

# 平成15年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4 月18日

上 場 会 社 名 株式会社 京進  
 コ ー ド 番 号 4 7 3 5  
 (URL http://www.kyoshin.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証第2部  
 本社所在都道府県 京都府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 立 木 貞 昭  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長 樽 井 みどり TEL(075)365 - 1500(代)  
 決算取締役会開催日 平成15年 4 月18日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成15年 5 月22日 単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000株)

## 1 15年 2 月期の業績 (平成14年 3 月 1 日 ~ 平成15年 2 月28日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年 2 月期	7,208	(17.8)	660	(18.5)	627	(20.9)
平成14年 2 月期	6,116	(19.2)	557	(31.5)	518	(44.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成15年 2 月期	283	(27.8)	67	11	66	60	15.3	11.5
平成14年 2 月期	222	(20.9)	54	44	54	34	13.4	10.7

(注) 期中平均株式数 15年 2 月期 4,078,427株 14年 2 月期 4,079,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		間		期				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成15年 2 月期	12	00	-	-	12	00	48	17.2	2.5
平成14年 2 月期	12	00	-	-	12	00	48	22.0	2.8

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成15年 2 月期	5,679		1,970		34.7	483	44
平成14年 2 月期	5,233		1,739		33.2	426	47

(注) 期末発行済株式数 15年 2 月期 4,075,800株 14年 2 月期 4,079,000株  
 期末自己株式数 15年 2 月期 3,200株 14年 2 月期 - 株

## 2 16年 2 月期の業績予想 (平成15年 3 月 1 日 ~ 平成16年 2 月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中		間		期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,942	112	30	-	-	-	-	-	-
通期	8,490	660	302	-	-	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円64銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		629,109		563,997		65,112
2. 売掛金		64,526		77,340		12,813
3. 有価証券		-		199,700		199,700
4. 債権等信託受益権		-		100,000		100,000
5. 商品		60,699		65,439		4,739
6. 貯蔵品		9,801		10,784		983
7. 前払費用		82,526		99,420		16,894
8. 繰延税金資産		48,794		62,004		13,209
9. 短期貸付金		42		-		42
10. その他		3,482		3,362		120
11. 貸倒引当金		4,861		5,536		674
流動資産合計		894,122	17.1	1,176,512	20.7	282,389
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	2,385,009		2,562,434		177,424
減価償却累計額		899,823		1,008,466		108,642
2. 構築物		117,135		149,342		32,206
減価償却累計額		44,571		56,196		11,625
3. 車両及び運搬具		25,418		26,603		1,185
減価償却累計額		17,888		20,643		2,755
4. 器具及び備品		292,260		383,779		91,519
減価償却累計額		152,300		215,501		63,201
5. 土地	1	1,163,932		1,163,932		-
6. 建設仮勘定		58,914		38,536		20,378
有形固定資産合計		2,928,087	55.9	3,023,819	53.3	95,732
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		165,677		142,447		23,230
2. その他		52,357		58,345		5,987
無形固定資産合計		218,035	4.2	200,792	3.5	17,242
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		248,126		103,427		144,699
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-
3. 出資金		300		300		-
4. 関係会社出資金		65,251		81,171		15,920
5. 長期貸付金		-		24,500		24,500
6. 関係会社長期貸付金		-		14,079		14,079
7. 長期前払費用		20,550		29,636		9,086
8. 繰延税金資産		75,322		144,183		68,861
9. 会員権		38,500		38,500		-
10. 敷金・保証金		735,286		833,119		97,832
11. 貸倒引当金		450		550		100
投資その他の資産合計		1,192,886	22.8	1,278,367	22.5	85,481
固定資産合計		4,339,009	82.9	4,502,980	79.3	163,971
資産合計		5,233,131	100.0	5,679,492	100.0	446,361

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		41,347		50,785		9,438
2. 短期借入金	1	200,000		500,000		300,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	675,357		639,596		35,761
4. 未払金		361,864		371,931		10,067
5. 未払費用		33,564		36,597		3,032
6. 未払法人税等		185,096		175,278		9,817
7. 未払消費税等		58,880		85,200		26,319
8. 前受金		37,481		36,763		717
9. 預り金		18,441		29,014		10,573
10. 賞与引当金		105,631		125,713		20,082
11. その他		6,821		7,653		832
流動負債合計		1,724,485	33.0	2,058,534	36.2	334,049
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,542,574		1,250,044		292,530
2. 退職給付引当金		177,719		299,696		121,977
3. 役員退職慰労引当金		48,790		100,819		52,029
固定負債合計		1,769,083	33.8	1,650,560	29.1	118,522
負債合計		3,493,569	66.8	3,709,095	65.3	215,526
(資本の部)						
資本金	2	308,020	5.9	-	-	308,020
資本準備金		244,200	4.6	-	-	244,200
利益準備金		41,000	0.8	-	-	41,000
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		810,000		-		810,000
2. 当期末処分利益		336,282		-		336,282
その他の剰余金合計		1,146,282	21.9	-	-	1,146,282
その他有価証券 評価差額金		59	0.0	-	-	59
資本合計		1,739,562	33.2	-	-	1,739,562

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
資本金	2	-	-	308,020	5.4	308,020
資本剰余金						
資本準備金		-		244,200		244,200
資本剰余金合計		-	-	244,200	4.3	244,200
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		41,000		41,000
2. 任意積立金						
別途積立金		-		910,000		910,000
3. 当期末処分利益		-		462,519		462,519
利益剰余金合計		-	-	1,413,519	24.9	1,413,513
その他有価証券						
評価差額金	4	-	-	6,005	0.1	6,005
自己株式	3	-	-	1,348	0.0	1,348
資本合計		-	-	1,970,397	34.7	1,970,397
負債・資本合計		5,233,131	100.0	5,679,492	100.0	446,361

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		6,116,926	100.0	7,208,580	100.0	1,091,653
売 上 原 価			%		%	
1. 人 件 費		2,407,921		2,961,337		553,416
2. 商 品 費		311,309		355,843		44,534
3. 教 具 教 材 費		3,518		4,419		900
4. 経 費		1,530,594		1,787,921		257,326
売 上 原 価 合 計		4,253,344	69.5	5,109,522	70.8	856,178
売 上 総 利 益		1,863,581	30.5	2,099,057	29.1	235,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費		276,165		315,795		39,630
2. 運 送 費		3,210		3,287		76
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,935		774		3,160
4. 役 員 報 酬		124,592		135,066		10,474
5. 給 与 手 当		271,877		328,958		57,081
6. 賞 与		72,973		73,237		264
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		22,078		27,271		5,192
8. 退 職 給 付 費 用		9,490		16,055		6,564
9. 役 員 退 職 慰 労 額		10,453		13,693		3,239
10. 厚 生 費		98,603		112,408		13,805
11. 採 用 費		30,792		38,987		8,195
12. 旅 費 交 通 費		41,482		41,994		512
13. 交 際 費		11,708		8,537		3,171
14. 減 価 償 却 費		71,755		80,747		8,992
15. 長 期 前 払 費 用 償 却		633		965		332
16. 地 代 家 賃		4,488		4,653		165
17. 賃 借 料		43,331		35,793		7,537
18. 通 信 費		25,247		34,998		9,750
19. 水 道 光 熱 費		5,588		6,042		454
20. 消 耗 品 費		46,485		32,782		13,703
21. 租 税 公 課		20,237		19,576		661
22. 修 繕 費		15,450		12,642		2,807
23. 支 払 手 数 料		67,276		59,410		7,866
24. 会 議 研 修 費		11,236		10,357		878
25. そ の 他		16,789		24,110		7,320
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		1,305,884	21.3	1,438,149	19.9	132,265
営 業 利 益		557,697	9.1	660,907	9.1	103,210
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		360		542		181
2. 受 取 配 当 金		630		914		284
3. 有 価 証 券 利 息		-		958		958
4. 受 取 賃 貸 料		3,535		1,126		2,408
5. 業 務 受 託 手 数 料	2	1,142		1,142		-
6. 雑 収 入		2,249		3,474		1,225
営 業 外 収 益 合 計		7,918	0.1	8,159	0.1	241

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		41,249		40,343		906
2. 雑損失		5,525		1,488		4,036
営業外費用合計		46,775	0.8	41,831	0.5	4,943
経常利益		518,840	8.4	627,236	8.7	108,395
特別損失						
1. 固定資産処分損	1	764		11,409		10,645
2. 投資有価証券評価損		17,759		6,982		10,777
3. 退職給付会計基準 変更時差異		59,376		59,376		-
4. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		38,336		38,336		-
特別損失合計		116,237	1.9	116,104	1.6	132
税引前当期純利益		402,603	6.5	511,131	7.0	108,527
法人税、住民税及び事業税		276,353		313,805		37,451
法人税等調整額		95,793	2.9	86,358	3.1	9,434
当期純利益		222,043	3.6	283,684	3.9	61,641
前期繰越利益		114,239		178,834		64,595
当期末処分利益		336,282		462,519		126,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品.....移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 商品.....同左 (2) 貯蔵品...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用...定額法	有形固定資産...定率法 同左  無形固定資産...定額法 同左  長期前払費用...同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は当事業年度より3期間で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は10,453千円、税引前当期純利益は48,790千円減少しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期50,438千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>「業務受託手数料」につきましては、前期まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前期の「業務受託手数料」は1,142千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税引前当期純利益は81,743千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—————
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税引前当期純利益は254千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p>	—————

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

#### 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年5月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			336,282		462,519
利益処分額					
1. 配当金		48,948		48,909	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,500 (800)		10,000 (800)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	157,448	100,000	158,909
次期繰越利益			178,834		303,610

#### 1株当たり配当金

	平成14年2月期						平成15年2月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	12	00	—	—	12	00	12	00	—	—	12	00
(内訳) 普通配	12	00	—	—	12	00	12	00	—	—	12	00

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">917,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,712</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,267千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,591</td> </tr> </table>	建物	917,353千円	土地	964,358	計	1,881,712	一年以内返済予定長期借入金	314,267千円	長期借入金	1,193,324	計	1,507,591	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">876,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,402</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,148</td> </tr> </table>	建物	876,099千円	土地	964,358	計	1,840,457	短期借入金	102,170千円	一年以内返済予定長期借入金	276,402	長期借入金	948,576	計	1,327,148
建物	917,353千円																										
土地	964,358																										
計	1,881,712																										
一年以内返済予定長期借入金	314,267千円																										
長期借入金	1,193,324																										
計	1,507,591																										
建物	876,099千円																										
土地	964,358																										
計	1,840,457																										
短期借入金	102,170千円																										
一年以内返済予定長期借入金	276,402																										
長期借入金	948,576																										
計	1,327,148																										
<p>2. 会社が発行する株式の総数 11,320,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,079,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 11,320,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 4,079,000株</p>																										
<p>3. _____</p>	<p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 3,200株</p>																										
<p>4. _____</p>	<p>4. その他有価証券評価差額金6,005千円は、商法290条第1項6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																
<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td> </tr> </table>	建物除却損	409千円	器具及び備品除却損	117	ソフトウェア除却損	236	計	764	<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,409</td> </tr> </table>	建物除却損	9,290千円	器具及び備品除却損	1,315	構築物除却損	803	計	11,409
建物除却損	409千円																
器具及び備品除却損	117																
ソフトウェア除却損	236																
計	764																
建物除却損	9,290千円																
器具及び備品除却損	1,315																
構築物除却損	803																
計	11,409																
<p>2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>業務受託手数料 1,142千円</p>	<p>2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>業務受託手数料 1,142千円</p>																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	249,499	125,552	123,947	器具及び備品	161,089	76,397	84,692
車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260	車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341
合計	255,811	126,604	129,207	合計	171,745	78,711	93,033
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		45,122千円		1年内		37,582千円	
1年超		84,084		1年超		55,451	
計		129,207		計		93,033	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		24,046千円		支払リース料		35,861千円	
減価償却費相当額		24,046千円		減価償却費相当額		35,861千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成14年2月28日現在)及び当事業年度(平成15年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,703</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,116</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	24,197	未払事業税否認	15,703	一括償却資産損金不算入	9,494	退職給付引当金繰入限度超過額	45,150	役員退職慰労引当金否認	20,443	会員権等評価損	11,187	その他	9,171	繰延税金資産小計	135,347	評価性引当額	11,187	繰延税金資産合計	124,159			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	43	繰延税金負債合計	43	繰延税金資産の純額	124,116	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206,187</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	35,242	未払事業税否認	15,217	一括償却資産損金不算入	10,189	退職給付引当金繰入限度超過額	93,926	役員退職慰労引当金否認	42,243	会員権等評価損	11,187	その他	13,699	繰延税金資産小計	221,706	評価性引当額	11,187	繰延税金資産合計	210,518			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,331	繰延税金負債合計	4,331	繰延税金資産の純額	206,187
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	24,197																																																																
未払事業税否認	15,703																																																																
一括償却資産損金不算入	9,494																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	45,150																																																																
役員退職慰労引当金否認	20,443																																																																
会員権等評価損	11,187																																																																
その他	9,171																																																																
繰延税金資産小計	135,347																																																																
評価性引当額	11,187																																																																
繰延税金資産合計	124,159																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	43																																																																
繰延税金負債合計	43																																																																
繰延税金資産の純額	124,116																																																																
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	35,242																																																																
未払事業税否認	15,217																																																																
一括償却資産損金不算入	10,189																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	93,926																																																																
役員退職慰労引当金否認	42,243																																																																
会員権等評価損	11,187																																																																
その他	13,699																																																																
繰延税金資産小計	221,706																																																																
評価性引当額	11,187																																																																
繰延税金資産合計	210,518																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,331																																																																
繰延税金負債合計	4,331																																																																
繰延税金資産の純額	206,187																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に交付されたことに伴い平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に係る外形標準課税が導入され、所得割に係る標準税率が引き下げられることになりましたが、この改正に伴う影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																								
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	2.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	2.1%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	426.47円	1株当たり純資産額	483.44円
1株当たり当期純利益	54.44円	1株当たり当期純利益	67.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.60円
(追加情報)			
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

第22期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	283,684千円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与金	10,000千円
普通株式に係る当期純利益	273,684千円
普通株式の期中平均株式数	4,078,427株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
転換社債利息	-
その他手数料等	-
普通株式増加数	
新株引受権	30,885株
転換社債	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

異動予定(平成15年5月22日付)

取締役小中統括部長兼第一小中部長 福盛 貞蔵(現 常務取締役小中統括部長兼第一小中部長)